

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分	
2	小・中・高等学校校舎等耐震補強事業(耐震補強事業(小)・耐震補強事業(中)・耐震補強事業(高))	新規	拡大
会計区分	款	項	目
一般会計	10	2・3・4	3・3・4
所管			
教育委員会事務局 管理部 学校施設課			
事務事業の位置付け			
しあわせ倍增プラン2009	番号	事業名	
総合振興計画新実施計画	事業コード	6101	事業名 市有建築物保全事業
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、市有建築物の耐震化実施計画		
予算要求事業の概要			
内容	新耐震設計法(昭和56年)以前の基準により建築された校舎及び体育館について、耐震診断を実施し、耐震化の必要な建物については補強工事を行い、耐震性を確保します。		
目的・目標	<p><目的> 学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす学習、生活の場であり、非常災害時には地域住民の緊急避難場所としての役割を果たすことから、耐震化を図り、その安全性を確保することを目的としています。</p> <p><目標(平成24年度末)> 1 小・中学校校舎等の耐震化率 100% 2 高等学校校舎等の耐震化率 100%</p>		
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 1 小・中学校校舎等の耐震化率 約59% 2 高等学校校舎等の耐震化率 約68%</p> <p><課題> 年間あたりの耐震診断業務及び耐震補強設計業務の件数が多いため、今後、事業の円滑な実施に支障が出る可能性があります。</p>		
今後のスケジュール	<p><小・中・高等学校の耐震化年次計画> ・平成22年度 耐震診断 73棟 耐震補強設計 89棟 耐震補強工事 78棟(2月補正予定分10棟含む)</p> <p>・平成23年度 耐震補強設計 97棟 耐震補強工事 96棟</p> <p>・平成24年度 耐震補強工事 100棟</p>		

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	4,230,756	<積算内訳> 1 小・中・高等学校施設の耐震化 4,230,756 [主な内容] (1)事務費 (2)耐震診断 67棟(小学校46棟 中学校21棟) (3)耐震補強設計 75棟(小学校57棟 中学校14棟 高等学校4棟) (4)耐震補強工事 54棟(小学校27棟 中学校21棟 高等学校6棟)
	財源内訳		
	国庫支出金 1,706,989 市債 1,338,000 一般財源 1,185,767		
平成22年度	当初予算要求	4,213,949	<積算内訳> 1 小・中・高等学校施設の耐震化 4,213,949 [主な内容] (1)事務費、機器等移設費 (2)耐震診断 73棟(小学校63棟 中学校7棟 高等学校3棟) (3)耐震補強設計 89棟(小学校58棟 中学校30棟 高等学校1棟) (4)耐震補強工事 68棟(小学校53棟 中学校11棟 高等学校4棟)
	財源内訳		<要求理由> 児童・生徒の学習、生活の場であり、地域住民の避難場所でもある学校施設の安全性を確保するため耐震化計画を1年前倒しをしました。この計画に基づき平成24年度の耐震化完了を目的に事業を推進するため、必要な経費を要求するものです。
	国庫支出金 1,596,434 市債 1,025,500 一般財源 1,592,015		
平成22年度	財政局長査定	3,988,675	<査定内容> 1 小・中・高等学校施設の耐震化 3,988,675 [主な内容] (1)事務費、機器等移設費 (2)耐震診断 73棟(小学校63棟 中学校7棟 高等学校3棟) (3)耐震補強設計 89棟(小学校58棟 中学校30棟 高等学校1棟) (4)耐震補強工事 68棟(小学校53棟 中学校11棟 高等学校4棟)
	財源内訳		<査定理由> 診断・設計・改修費用等について、前年度の実績を参考にして精査しました。
	国庫支出金 1,600,592 市債 1,053,900 一般財源 1,334,183		
	市長査定	3,988,675	<査定内容> 同上
	財源内訳		<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
	国庫支出金 1,600,592 市債 1,053,900 一般財源 1,334,183		